

## 学会記事 Newsletter

### I. Proceedings of the 33rd Annual Meeting of the Japan Society of Human Genetics, 1988

The 33rd Annual Meeting of the Japan Society of Human Genetics was held on September 8–10, 1988, at the Gakujutsu-Koryu-Kaikan (University Conference Hall) of the Hokkaido University, Sapporo. Professor Motomichi Sasaki, Chromosome Research Unit, Faculty of Science, Hokkaido University, was the president of the Annual Meeting. Three-hundred and fifty-five members participated in the Meeting.

The academic program consisted of one symposium, 170 oral and concurrent poster presentations of the papers by the active members. Professor Masao Sasaki, Radiation Biology Center, Kyoto University, who was the winner of the Japan Society of Human Genetics 1988 Award gave the memorial lecture entitled "Cytogenetic studies on hereditary factors for oncogenesis." Professor Kazuya Mikamo, Department of Biology, Asahikawa Medical College, gave the special lecture entitled "Cytogenetics of reproduction." Four papers were presented at the symposium entitled "New developments in somatic cell genetics," which was chaired by Associate Professor Michihiro C. Yoshida, Chromosome Research Unit, Hokkaido University. Abstracts of the symposium, 136 oral presentations and 34 exhibitions in the poster session will be printed in the next issue (Vol. 34, No. 1) of the Journal.

The meeting of the Board of Directors of the Japan Society of Human Genetics was held on September 7 at the Keio Plaza Hotel in Sapporo. The agenda of the meeting were the followings: (1) A new committee for review of the rules of the Society; (2) Nomination of the president of the 35th Annual Meeting of the Society; (3) The budget of the Society for the 1989 fiscal year; (4) Disposition of the back volumes of the Japanese Journal of Human Genetics; (5) Creation of an award for encouragement of younger human geneticists in the Society. Reports were made on the following subjects: (1) Arrangements of the 33rd Annual Meeting; (2) Numerical changes of the members of the Society; (3) Financial report and audit; (4) Status of submission and acceptance of the manuscripts for the Japanese Journal of Human Genetics; (5) Committee report for the promotion of human genetics research; (6) The Japan Society of Human Genetics 1988 Award; (7) Candidates of members for the National Committee of Medical Genetics and those of the National Committee of Genetics of the Japan Science Council, 1988–1990; and (8) The 16th International Congress of Genetics held in Tronto, Canada. Subsequently, the Council of the Japan Society of Human Genetics was held at the same hotel to discuss the agenda proposed by the Board of Directors.

The general assembly of the Japan Society of Human Genetics was called on September 8 at the Gakujutsu-Koryu-Kaikan. Then, Professor Norio Fujiki, Department of Internal Medicine, Fukui Medical College, was nominated to be the president of the 35th Annual Meeting which will be held in Fukui in the fall of 1990. The subjects drafted by the Board of Directors and by the Council of the Society were passed in their original forms in the conference.

The agenda and reports presented at the conference are described below in more details (in Japanese).

## II. 日本人類遺伝学会 第33回(1988)大会記事

会 場 札幌市北区北8条西5丁目 北海道大学学術交流会館

会 期 昭和63年9月8日(木)~10日(土)

名誉大会長 牧野佐二郎(北海道大学・名誉教授)

大会会長 佐々木本道(北海道大学・理学部教授)

### 発 表 特別講演

生殖の細胞遺伝学

美甘和哉教授(旭川医科大学・生物学)

座長: 梶井 正(山口大学・医学部教授)

### シンポジウム

体細胞遺伝学の新しい展開

司会: 吉田勉弘(北海道大学理学部・付属動物染色体研究施設助教授)

### 学会賞受賞記念講演

遺伝性発癌素因の細胞遺伝学的研究

佐々木正夫教授(京都大学・放射線生物研究センター)

座長: 松永 英(国立遺伝研・所長)

一般講演 170題(講演 136題, ポスターセッション 34題)

### 第1日(9月8日)

佐々木大会会長による開会の辞に引き続き、午前中は2会場で一般演題の講演があった。昼休みには編集委員会が開催され、午後はポスターセッション討論の後、総会議事およびシンポジウムが行われた。夜は自由参加の人類遺伝学教育懇話会が開催された。

### 第2日(9月9日)

午前は前日に引き続き一般演題の発表が行われた。昼休みには新しく発足した会則等検討委員会が開催された。午後は一般講演の後、学会賞受賞記念講演および特別講演が行われた。講演終了後、恒例の記念写真撮影、そして夕刻から懇親会が開かれた。

### 第3日(9月10日)

午前一般演題の講演が行われた。午後は一般演題の発表が継続され、佐々木大会会長の閉会の辞をもって全日程を終了した。

大会への会員参加は355名、うち当日会員は138名であった。出題数はこの数年間で最も多く、それぞれの研究領域で活発な討論が行われた。

### 理 事 会

日 時: 昭和63年9月7日 15:00~17:00

場 所: 札幌京王プラザホテル

出席者: 松永会長, 北川・三輪・梶井・佐々木・中込各理事, 竹下次期大会会長, 安河内・今村各幹事。人類遺伝学会教育懇話会世話人の近藤評議員がオブザーバーとして出席した。

### 報告および協議事項

1. 第33回大会会長報告(佐々木)
2. 庶務報告(今村)
3. 会計報告(安河内)

4. 編集委員会報告 (三輪, 中込)
5. 研究推進委員会報告 (梶井)
6. 学会賞選考委員会報告 (松永)
7. 日本学術会議関係 (松永, 三輪)
8. 日本学術会議・研連委員の候補者推薦について (松永)
9. 国際遺伝学会議 (松永)
10. 日本医学会関係 (中込)
11. 第 34 回大会の準備状況 (竹下)
12. 会則等検討委員会の発足について (松永)
13. 昭和 65 年度大会会長ならびに開催地について (松永)
14. 昭和 64 年度学会予算案について (松永, 安河内)
15. 人類遺伝学教育懇話会について (松永)
16. 人類遺伝学雑誌バックナンバーの取り扱いについて (松永)
17. 人類遺伝学会奨励賞の設置について (松永)

#### 評議員会

日 時：昭和 63 年 9 月 7 日 17:15~19:00

場 所：札幌京王プラザホテル

出席者：43 名

#### I. 報告事項

1. 佐々木大会会長から、今大会の準備状況について報告があった。
2. 庶務報告
  - 1) 会員異動状況 (昭和 62 年 12 月 31 日現在) が報告された。
  - 2) 日本学術会議研連委員候補者選挙について報告された。
  - 3) 昭和 63 年度第 1 回および第 2 回理事会開催 (3 月 26 日, 9 月 7 日) について報告された。(学会記事 本誌 33 卷 2 号 296 頁参照のこと)
3. 会計報告
  - 1) 昭和 62 年度会計報告および同監査報告がなされ承認された。
  - 2) 昭和 63 年度会計中間報告がなされた。
4. 編集報告
  - 1) 論文の投稿, 受理状況について報告された。
  - 2) 大会参加・演題申込み用紙等は本年度から雑誌綴じ込みとなったことが報告された。
5. 委員会報告
  - 1) 学会賞選考委員会  
今期の学会賞選考委員会が 3 月 11 日に開催され, 慎重審議の結果, 昭和 63 年度学会賞は佐々木正夫教授 (京都大学) の「Fanconi 貧血症の細胞遺伝学的研究」に対して授与されることとなった (本誌 33 卷 295 頁)。なお, 従来, 学会賞選考委員会の了解事項とされてきた「選に漏れた候補者を次年度に限り持越すこと」は廃止し, その代わり同一の候補者が何回でも (新規に) 推薦されることは差し支えないこととした旨の報告がなされた。
  - 2) 研究推進委員会  
委員会最終報告の概要ならびにその配付先 (案) を中心に報告された。
  - 3) 人類遺伝学教育懇話会

本大会期間中に、近藤喜代太郎教授を世話人として人類遺伝学の教育推進に関する懇話会を持ち、近い将来、学会内に教育委員会（仮称）を設置した場合、どのような課題に取り組むべきかについて懇談してもらうことになっている旨、報告された。

## 6. 理事担当事項等報告

### 1) 学術会議関係

第15期日本学術会議会員に本学会の井上英二前会長が選出されたことが報告された。また、学術会議第4部・遺伝学研究連絡委員および第7部・遺伝医学研究連絡委員候補者の推薦について報告された。（本誌33巻3号391頁参照のこと）

### 2) 国際遺伝学会議

第16回国際遺伝学会議が1988年8月20日～27日まで、カナダのTronto市で開催され、70か国より約4,000名が参加した。日本からの登録者は113名で、本学会関係では、松永英（日本学術会議）、木村資生（総会講演者）、笹月健彦（シンポジウム演者）、高木信夫、角谷哲司（いずれもワークショップ演者）、佐藤千代子、浅川順一、今泉洋子、堀雅明、村田紀、清水信義（いずれもポスター出題）らが参加した。総会講演は、P. Berg「特定染色体座位を狙った修飾法」、木村資生「分子進化の中立説」など10題、シンポジウムは「ヒトの遺伝病の分子生物学」、「ヒトゲノムの体制」、「分子腫瘍遺伝学」、「老化の遺伝学」、「人類遺伝と政治」、「遺伝学研究における倫理・社会的問題」、「免疫学」、「配偶子突然変異の遺伝的リスク評価」など49題、ワークショップは「X染色体の不活性化」、「染色体脆弱部位」など77題のほか、ポスターが約2,400題あった。ヒト遺伝病の研究に関する限り、流れは完全に逆向きの遺伝学となっていたのが印象的であったと報告された。

### 3) 国際遺伝学連合 (IGF)

国際遺伝学会議の期間中（8月25日）にIGFの評議員会が開催され、松永会長が本学会を代表してこれに出席した。1993年の会議の開催場所に関して協議し、投票により英国、Birminghamと決定した。なお、各加盟学会からの拠金総額は1986年が\$2,980.15、1987年が\$4,630.25であり、拠金のかなりの部分は、途上国の学者の国際会議出席旅費の援助に使用されたとの報告があった。

### 4) 日本医学会関係

本誌33巻2号296頁参照のこと。

### 5) 科研費関係

科研費担当理事から報告があり、申請・採択状況等に関しては、例年9月に出版される科学研究費研究会編、ぎょうせい出版刊行の「文部省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧」を各自参照すれば済むので、文部省への問合せは今後省略したい旨報告された。

## 7. 昭和64年度大会準備状況報告

日本人類遺伝学会第34回大会は昭和64年10月26～28日、松江市で開催予定である旨の報告が竹下研三次期大会会長よりなされた。

## II. 協議事項

1. 会則等検討委員会について、会長から標記委員会設置の趣旨について説明があり、委員候補者として三輪史朗、笹月健彦（現理事）、岡島道夫、外村晶（理事経験者）、黒木良和、松井一郎（庶務幹事経験者）の6名に委嘱したい旨提案があり、諒承された。
2. 昭和65年度（第35回）大会についての協議を行い、藤木典生教授（福井医科大学）が大会会長となり、福井市で開催されることが協議され、諒承された。

3. 昭和64年度学会予算案について協議され、種々検討の結果、提案どおり諒承された。
4. 人類遺伝学教育推進懇話会について協議された。
5. 人類遺伝学雑誌・バックナンバーの取り扱いについて協議された。会長より、先般、安河内幸男教授（東京医科歯科大学・難治疾患研究所・人類遺伝学部門）から同部門で保管してきた学会誌の在庫が山積し、教室の運営上重大な支障となっているので、抜本的な解決策を審議・決定して欲しい旨の要望が寄せられたので、理事会に諮り、とりあえず学会事務センターと折衝して、1) 第1巻（昭和31年発行）より第29巻（昭和59年発行）までを本学会会員に限り、1冊（合併号を含む）につき一律に500円（送料は別）で販売すること、2) 販売事務は学会事務センターが行い、同センターは売り上げ500円につき150円を手数料として受取り、残り350円を本学会に支払うことにしたとの報告がなされた。ついで抜本的な解決策については、今回の理事会で協議した結果、バックナンバーの値引販売を明年3月まで続けた上で、売れ残った在庫については各号につき10冊程度を保存し、残りは処分せざるを得ないとの結論に達したことなどが、評議員会に提案された結果、原案どおり諒承された。
6. 人類遺伝学会奨励賞の設置について本学会評議員・松田一郎教授から提案があり、理事会ならびに学会賞選考委員会に諮られた結果、会長よりその設置と内規（案）が提案された。これについて協議した結果、原案どおり諒承された。なお、副賞として若干の賞金を添えることについては、理事会で検討することとなった。

## 総 会

日 時：昭和63年9月8日 14:15~15:15

場 所：北海道大学・学术交流会館

### I. 報告事項

#### 1. 庶務報告

会員の異動状況について報告された。

#### 2. 会計報告

昭和62年度会計報告および同監査報告がなされ承認された。引き続き昭和63年度会計中間報告がなされた。

#### 3. 編集報告

論文の投稿、受理状況、大会申し込み用紙等の雑誌綴じ込みとなったことなどが報告された。

#### 4. 昭和64年度大会準備状況

竹下次期大会長からの報告があった。

#### 5. 委員会報告

学会賞選考委員会、研究推進委員会、人類遺伝学教育懇話会についてそれぞれ報告があった。

#### 6. 理事担当事項報告

学術会議関係、国際遺伝学会議、国際遺伝学連合（IGF）、その他の報告がなされた。

### II. 協議事項

#### 1. 会則等検討委員会の発足について協議され、諒承された。

#### 2. 昭和65年度・第35回大会開催地について協議した結果、藤木典生教授（福井医科大学）を大会会長として福井市で開催されることが諒承された。

#### 3. 昭和64年度学会予算案について協議され、原案どおり諒承された。

#### 4. 人類遺伝学雑誌バックナンバーの取り扱いについて協議され、原案どおり諒承された。

#### 5. 人類遺伝学会奨励賞の設置について協議され、原案どおり諒承された。

## III. 井上英二前会長に感謝状贈呈

日本人類遺伝学会の発足当初より、創立準備委員、評議員、庶務幹事、編集委員長、理事ならびに会長として、三十有余年にわたり本学会の発展のために尽力してこられた井上英二前会長の労を多とし、本学会を代表して松永会長から感謝状が贈呈された。

(庶務幹事 今村 孝)

## &lt;付属資料&gt;

## 会員異動状況

(昭和62年12月31日現在)

会員の種類	現在数	入会	退会	増減
普通会員 国内	953	105	35	+70
国外	19	0	0	0
名誉会員 国内	20	0	1	-1
国外	9	0	0	0
機関会員 国内	88	3	0	+3
国外	1	0	0	0
維持会員	3	0	0	0
合 計	1,093	108	36	+72

## 昭和62年度会計報告

(62.1.1~62.12.31)

収 入		支 出	
前年度繰越金	6,842,768円	雑誌刊行費	2,853,092円
会 費	5,143,134	雑誌発送費	234,440
雑誌売上代	356,000	会員名簿作成費	346,136
論文掲載料	295,400	大会補助金	300,000
広告掲載料	100,000	I G F 会 費	64,400
文部省科研費	1,390,000	事 務 費	1,937,708
医師会助成金	100,000	雑誌編集費	200,000
預金利子	180,509	会議・旅費	757,445
		人 件 費	575,000
		次年度繰越金	7,139,590
計	14,407,811	計	14,407,811

(実収入 7,565,043)

(実支出 7,268,221)

実収入 7,565,043 - 実支出 7,268,221 = 296,822

昭和 63 年度会計中間報告

(63. 1. 1~63. 8. 31)

収 入		支 出	
前年度繰越金	7,139,590円	雑誌刊行費	5,167,168円
会 費	4,509,450	大会補助金	300,000
雑誌売上代	408,750	事務費	189,933
論文掲載料	445,100	雑誌編集費	50,000
広告掲載料	100,000	会議・旅費	141,770
預金利子	148,710	人件費	315,000
計	12,751,600	計	6,163,871

(実収入 5,612,010)

昭和 64 年度予算案

収 入		支 出	
前年度繰越金	2,000千円	雑誌刊行費	4,300千円
会 費	5,000	雑誌発送費	300
雑誌売上代	400	雑誌編集費	250
論文掲載料	300	大会補助金	300
広告掲載料	200	I G F 会費	60
文部省科研費	1,300	事務費	1,480
医師会助成金	200	会議・旅費	360
預金利子	50	評議員選挙経費	340
		人件費	360
		予備費	1,700
計	9,450	計	9,450

日本人類遺伝学会奨励賞内規 (1988. 9. 7 評議員会にて諒承)

1. 日本人類遺伝学会は、日本人類遺伝学会奨励賞を設けて、人類遺伝学の特定分野ですぐれた研究を活発に行い(註1)、将来の成果が期待される比較的若い研究者(註2)に授与する。
2. 賞の内容は賞状とする(註3)。
3. 授賞は毎年2件以内とする。
4. 受賞候補者は、評議員または国内名誉会員の推薦による。
5. 受賞者の選考は、日本人類遺伝学会賞選考委員会が行う(註4)。
6. 受賞式は総会において行う。

註1. 「人類遺伝学の特定の分野ですぐれた研究を活発に行っている」ことの判定は、主として過去5年間に候補者が筆頭著者として、然るべき(レフリー制度を有する)学術誌に発表した論文の内容、ならびに学会シンポジウム・研究会等の招待口演者に選ばれた経歴等を参考にして行う。

註2. 原則として40歳以下の会員とし、すでに教授・部長等の指導的地位についているものは除く。

註3. 副賞として若干の賞金を会費から支出する可能性については、理事会で検討する。

註4. 選考委員会は、専門分野の細分化に鑑み、必要に応じて第三者の意見を求めるなどして、審査の公正を期するものとする。

### III. 日本人類遺伝学会研究推進委員会報告

本委員会は1985年に設けられ、これまでに計6回の委員会と、委員をシンポジストとするシンポジウムを第31回大会(1986年)で開催し討議してきたが、下記の形で報告書をまとめ、松永英会長に提出するとともに、関係各所に添付資料(1.は本記事中に掲載、2.は本誌、32(4):335-355,1987参照)を添え、発送した。

(研究推進委員長 梶井 正)

#### わが国の人類遺伝学の現状と今後あるべき姿

1988年10月

日本人類遺伝学会

#### ま と め

日本学術会議と協力して作成した人類遺伝学将来計画(1974年)が報告されてから10余年が経過したが、この間の人類遺伝学・遺伝医学の知識と技術の発展は目を見張るものがあり、基礎研究面でも医療の応用面でも数多くの知見が蓄積されつつある。日本人類遺伝学会は、新知見と経験を踏まえて現状の分析と対策の検討を行ない、その結果に基づいて次の提言を行なう。

#### 提 言

1. わが国の大学医学部および医科大学に人類遺伝学(遺伝医学)の講座を至急設置し、人類遺伝学(遺伝医学)の研究、教育、応用、知識の普及、専門家の育成に当たる必要がある。
2. わが国の大学医学部および医科大学では独立した科目として人類遺伝学(遺伝医学)の講義をカリキュラムに組入れるべきである。現在、医学部のカリキュラム見直しの機運が熟しつつあるが、人類遺伝学(遺伝医学)の教育の前提として、その基礎となるヒトの生命科学の諸分野の修得が必要である。進学課程における基礎教育科目、専門教育課程における諸科目との有機的な連係を図り、弾力的に運用することが望ましい。また、生命倫理の問題に関し理解を深めるよう配慮するべきである。
3. 人類遺伝学をヒトの生命科学の根幹として位置づけ、高等学校、大学の教養課程、生命科学を対象とする学部・学科、パラメディカル領域の教育機関においても教育、知識の普及、研究に向けて体制を整備することが望ましい。とくに分子レベルの研究の重要性に鑑み、全国研究者の共同利用に供せられるべき施設・資源等(例えば国立遺伝学研究所のDNAデータバンク、国立予防衛生研究所の遺伝子バンク)を整備充実し、その共同利用を促進する必要がある。
4. DNA分析を用いた出生前診断や遺伝病の保因者診断は、倫理的問題を伴うので慎重に扱わねばならないが、これらの適用範囲と社会的ニーズがますます拡大しつつある現状を冷静に認識し、人類遺伝学の教育、啓蒙に一層の力を注ぐ必要がある。

人類遺伝学は個人差を通してヒトの生命現象を遺伝子・染色体・細胞・個体・集団などのレベルで



研究する学問であり、医学を含む生物系諸科学と深く関わっている。分子生物学、体細胞遺伝学、その他の関係諸分野の近年における著しい進歩によりこの傾向はますます強まり、いまや人類遺伝学はヒトの生命科学の中核的役割を担うようになった。実用面でも、遺伝性疾患や内因性疾患の原因解明、診断、予防、治療を通して、人類遺伝学と人間福祉との関わり合いが年々深まっている。日本人類遺伝学会は、人類遺伝学の研究の発展と教育の普及、改善が学術的にも社会的にも強く要請されているという認識の上に立って、将来計画の策定や具体的な対策の提言を繰返し行ってきた。このうち特に重要なのは、1974年（昭和49年）に日本学術会議生物科学研究連絡委員会遺伝学分科会と協力して作成した「人類遺伝学将来計画」（人類遺伝学雑誌 19：257-282, 1974）である。

日本学術会議は1974年11月20日にこの「人類遺伝学将来計画」に基づいて、内閣総理大臣に下記の3項目の施策の速やかな実施について配慮されたい旨申し入れた。

- 1) 国立研究機関として遺伝衛生研究所（仮称）を設置する。この研究所はその使命として、遺伝性疾患の発生を防止し、併せて国民の遺伝資質の向上を期するために必要な調査、研究、研修などを行なう。
- 2) 大学医学部および医科大学に人類遺伝学または遺伝医学の講座を設置し、医学教育の中で人類遺伝学の教育を行なう。また理学部生物系に人類遺伝学を含む人間生物学の学科または講座を設置し、人材の養成に遺憾のないようにすることが望ましい。
- 3) 上記の研究・調査に際しては、人間の尊厳を守り、いやしくも基本的人権が侵されることのないよう医の倫理が厳しく守られなければならない。

さらに人類遺伝学会は1977年に教育委員会を設置して、わが国と欧米諸国の医学課程における人類遺伝学教育について検討し、「医学課程における人類遺伝学の教育」に関する報告書（人類遺伝学雑誌 25：263-285, 1980）を完成した。この報告書では、医学における遺伝学の重要性がますます高まっていることを述べ、わが国の人類遺伝学教育が立ち遅れていることを指摘するとともに、問題点の認識と反省の上に立って、隘路打開のための具体的な対策を提言している。

このように人類遺伝学（遺伝医学）の研究・教育条件の整備に関し繰り返し提言が行われていたにも拘らず、わが国の現状を見ると、いまだに基本的な改善をみていない。

このような状況のもとで日本人類遺伝学会は、日本学術会議遺伝医学研究連絡委員会の要請を受けて、1985年（昭和60年）11月に研究推進委員会を設置した。この委員会の任務は、わが国における人類遺伝学の研究の推進と教育の普及・改善に資するために、日本学術会議遺伝医学研究連絡委員会の活動を支援することである。研究推進委員会ではその活動の一環として、進展著しい人類遺伝学の現状と今後改善すべき点について改めて検討し、その結果を1986年11月に開催された第31回日本人類遺伝学会大会のシンポジウムで報告した。本報告書にこのシンポジウムの内容を添付する。

このシンポジウムは、「わが国の人類遺伝学の現状と今後あるべき姿」と題し、「人類遺伝学の発展とその役割」、「応用面の現状と問題点」、「教育面の現状と問題点」、「普及と専門家養成」、「研究推進」の5テーマについて報告した。その内容は下記のように要約できる。

- 1) 遺伝医学は遺伝性疾患・内因性疾患の原因の解明・診断・予防に寄与しつつあり、この傾向は今後ますます強まると思われる。現在遺伝学的研究が進んでいる医学の領域は、ほとんどすべて何らかの形で分子生物学の知識や技術と関わっており、人類遺伝学や遺伝医学の今後の発展はこの点を除いては考えられない。
- 2) 近年わが国でも出生前診断の件数が著しく増加している。遺伝子分析による出生前診断も普及していく趨勢にある。この現状を冷静に認識するとともに、遺伝医学の進歩は倫理問題を伴うことも考慮して、人類遺伝学の教育・啓蒙に力を注ぐ必要がある。

- 3) わが国の多くの大学医学部・医科大学において人類遺伝学・遺伝医学の教育が実施されている。しかし、人類遺伝学関係の講座や部門を有する大学はわずか数校にすぎない。また、たとえ教育を実施していても、独立した教科または1コースとして系統的な教育を実施している大学は半数にも満たない。いわゆる「スクラップ アンド ビルド」などの方策により、各大学医学部・医科大学に人類遺伝学関係の講座や部門を新設して、人類遺伝学教育の改善と人類遺伝学・遺伝医学の専門家の育成を行なう必要がある。
- 4) 高等学校の「生物」教育、大学の教養課程、生命科学を対象とする学部・学科、およびパラメディカル領域の各種専修学校においても、人類遺伝学関係の教育が著しく不足している。これを改善するために、大学理学部の生物系の学科に人類遺伝学専攻教官のポストを設置して人類遺伝学教育を充実する必要がある。また、医学部以外の学部出身者からも人類遺伝学・遺伝医学の専門家が育成できるように、教育体制を整備する必要がある。
- 5) 人類遺伝学は、基礎生物学から臨床医学、社会医学にわたる広範な学問分野と密接に関連している。わが国の人類遺伝学の研究推進のために、従来の学問分野を越えた総合的、学際的な研究を促進し、全国研究者の共同利用に供せられるべき施設・資源等（例えば国立遺伝学研究所のDNAデータバンク、国立予防衛生研究所の遺伝子バンク）を整備充実し、その共同利用を促進する必要がある。

わが国をはじめとする先進諸国では、感染症、栄養障害などによる疾病が制御され、代わって遺伝病、発達障害など、複雑な発生過程の誤りによる異常が各科の日常診療のなかで重みを増し、またいわゆる難病など、個々の頻度は低くとも重大な健康障害をおこす疾患の対策がとり残されている。慢性腎炎、肥満、糖尿病、高脂血症、高血圧などは小児期に基盤を持ち、長期間を経て成人に至って重大な影響を及ぼすが、その発病には個人の遺伝的素因が深く関わっている。さらに、平均余命の延長に伴って高齢社会が到来し、死因のトップになった癌を初めとして、動脈硬化、変性などを基盤にして発生する心筋梗塞、脳卒中、痴呆などが大きな社会問題となっている。これらの疾患の成立には体細胞の遺伝的異常や、遺伝性の個体側要因が深く関係しており、その診療、予防には遺伝学の活用が不可欠である。

このような認識に基づき、日本人類遺伝学会は本文冒頭の「提言」を行なうこととした。人類遺伝学・遺伝医学の研究・教育・実践に関する諸条件が速やかに整備されることを切に望むものである。

#### 添付資料 1. 人類遺伝学（遺伝医学）カリキュラムの実例

##### 2. 学会記事「わが国の人類遺伝学の現状と今後あるべき姿」

（1986年11月開催の日本人類遺伝学会第31回大会シンポジウムより）

#### 添付資料 1. 北海道大学医学部・教養課程における人類遺伝学講義

（教養課程2年後期、2時間14回、計28時間および試験、1987年開始）

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 人類の変異と遺伝学のあけぼの   | 8. 癌遺伝子                   |
| 2. Mendel の法則と形式遺伝学 | 9. 細胞工学と体細胞遺伝学            |
| 3. 染色体と細胞遺伝学        | 10. 遺伝子工学と逆行遺伝学           |
| 4. 染色体の異常           | 11. 多因子遺伝と量的形質            |
| 5. 遺伝子と分子遺伝学        | 12. 集団遺伝学                 |
| 6. 突然変異             | 13. 放射線遺伝学と薬理遺伝学          |
| 7. 遺伝生化学と分子病        | 14. その他（双生児、親子鑑定、形質遺伝学など） |

この他に医学部・専門課程で出生前診断、遺伝病のスクリーニング、先天代謝病、染色体異常症、先天奇形症候群、遺伝相談などについて2時間6回、計12時間の講義を行なう予定である。

### 報告書作成の経過

1985年(昭和60年)11月6日、名古屋市で開催された日本人類遺伝学会評議員会において井上英二会長より研究推進委員会を設けたいとの提案があり、了承され、翌7日の総会で承認された。委員会の目的は日本学術会議遺伝医学研究連絡委員会(委員長:井上英二)の活動を支援するとともに、わが国の人類遺伝学会の研究の推進と教育の普及、改善を図ることにあつた。7名の委員(池内達郎、今村孝、梶井正、中込弥男、浜口秀夫、松田一郎、三輪史朗)が任命され、梶井正が委員長に指名された。

#### 第1回委員会 昭和60年11月9日(名古屋)

委員6名が出席し、今後の作業の進め方について協議し、次のことが決められた。1)重点領域研究の課題を策定し、申請する。2)1974年(昭和49年)に作られた「人類遺伝学将来計画」に準ずる報告書を作成する。

#### 第2回委員会 昭和61年3月7日(東京)

昭和61年度の東京における第31回人類遺伝学会のシンポジウムで委員が分担、講演することを三輪大会長が提案し、了承された。

昭和62年度の文部省科研費・重点領域研究は「ヒトの遺伝と環境・新しいアプローチ」と題して3月28日文部省に申請書を提出し、6月5日に三輪(申請代表者)、梶井(事務担当者)両委員が文部省においてヒアリングを受けた。申請は残念ながら不採択となった。

#### 第3回委員会 昭和61年11月5日(東京)

シンポジウム(11月6日)の最終打ち合わせを行なった。

11月6日、第31回人類遺伝学会において「わが国の人類遺伝学の現状と今後あるべき姿」と題して、次の5テーマについて報告した。1)人類遺伝学の発展とその役割(中込弥男委員)、2)応用面の現状と問題点(松田一郎委員)、3)教育面の現状と問題点(浜口秀夫委員)、4)普及と専門家養成(池内達郎委員)、5)研究推進(今村孝委員)。シンポジウムの報告の要旨は学会記事(人類遺伝学雑誌 32:335-355, 1987)に掲載された。

#### 第4回委員会 昭和62年11月13日(前橋)

報告書作成について討議し、委員長が報告書骨子を作成の上、これについて検討することにした。

#### 第5回委員会 昭和63年3月25日(三島)

委員長作成の報告書骨子を検討した結果、昭和61年の人類遺伝学会におけるシンポジウムの学会記事を主体とし、その一部を修正した後、前文を付して報告書を作成することとした。

前文と学会記事を一部修正し、昭和63年7月25日に理事、委員に配布して修正を求め、8月18日に修正案を再配布し、さらに修正を求めて最終案を作成した。

#### 第6回委員会 昭和63年9月7日(札幌)

報告書最終案とその配布先について討議した後、同日の理事会に付議し評議員会の承認を得た。

昭和63年10日、報告書を完成し、松永会長に提出すると共に下記の各所に添付資料を添え、発送した。

発送先

1. 文部省(文部大臣, 高等教育局長, 学術国際局長, 高等教育局大学課長, 高等教育局医学教

育課長, 学術国際局学術課長)	6
2. 厚生省 (厚生大臣, 保健医療局長, 児童家庭局長, 科学技術担当審議官, 保健医療局疾病対策課長, 児童家庭局母子衛生課長, 健康政策局看護課長)	7
3. 日本学術会議	50
4. 79 大学医学部・医科大学の学部長, 学長, 教務 (カリキュラム委員, 医学部教務)	237
5. 国立医学部長病院長会議	
a) 医学教育委員会・カリキュラム調査専門委員会	9
b) 医学教育委員会・国家試験に関する専門委員会	6
6. 医学教育の改善に関する調査研究協力者会議	11
7. 国家試験出題基準検討委員会委員	59
8. 医学教育学会運営委員	26
9. 日本遺伝学会会長	1
10. 日本生物教育会会長	1
11. 日本生物教育学会会長	1
12. 国立予防衛生研究所長	1
13. 日本医師会 (会長, 医学教育委員会委員長)	2
14. 臨床検査技師学校	90
15. 看護学校の教育養成機関	6
16. 4 年課程の看護婦・助産婦・保健婦養成教育施設	11
17. 看護学校のカリキュラム編成委員会委員	20
18. 日本人類遺伝学会・評議員 (理事, 会長, 前会長, 名誉会長)	129
19. 日本人類遺伝学会庶務幹事 (10), 会計幹事 (1)	11
	計 684

(昭和 63 年 11 月 15 日 研究推進委員会委員長 梶井 正)

IV. **日本学術会議だより** No.11**第14期活動計画決まる**

昭和63年11月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、このたび開催した第106回総会において、第14期活動計画と新しい特別委員会の設置を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

**日本学術会議第106回総会報告**

日本学術会議第106回総会（第14期・第2回）は、10月19～21日の3日間開催された。

今回の総会の主な任務は、第14期日本学術会議の活動の指針となる第14期活動計画を審議し、決定することであった。そのために、「第14期活動計画（申合せ）」と「臨時（特別）委員会の設置について（申合せ）」の2つの総会提案が用意された。

この2つの提案の内容は、前回の臨時総会（本年7月）で設置された第14期活動計画委員会が、慎重に審議を重ねて作成したものであり、またその間に2回の連合部会及び各部会を開いて各会員の意見を聴取の上、調整したものである。

この2つの提案については、第1日目の午前中の総会で、近藤会長から、提案説明が行われるとともに、同日の午後の各部会で審議が行われた。

次いで、この2つの提案は、第2日目の午前中の総会の審議に付され、最終的推敲を期す質疑の後、採決が行われ、いずれも圧倒的多数の賛成で可決された（第14期活動計画及び設置された7特別委員会の名称は別掲参照）。

この総会決定により、新たに設置された7特別委員会については、第2日目の午後に開催された各部会で、各部ごとに割り当てられた委員定数により、委員の選出が行われた。

次いで、翌第3日目の午前中には、各特別委員会の第1回目の会議が開かれ、それぞれ委員長・幹事の選出が行われるとともに、今後の審議予定等について審議がなされるなど、早速その活動が開始された。

第2日目の午後には、1時から2時間半にわたって「総会中の自由討議」が行われた。これは、会員のための一種の勉強会で、総会行事の一環として行われてきたものである。今回は、第14期活動計画案を審議する過程で、会員間で特に討議が活発に行われ、関心が高かった課題を取り上げて行われた。まず、島袋嘉昌第3部会員（経営学）から「学術的・総合研究」について意見の発表の後、関連して、石井吉徳第5部会員（資源開発工学）から発言があり、続いて、井口潔第7部会員（外科系科学）から「人間の科学」について、川田侃第2部会員（政治学）から「紛争学・平和学」について、中川昭一郎第6部会員（農業総合科学）から「農業・農村問題」について、大島康行第4部会員（生物科学）から「IGBP（地球圏-生物圏国際協同研究計画）」について、それぞれ意見の発表が行われた。

**第14期活動計画**

我が国の科学・技術は戦後目覚ましい発展をとげ、経済の高度成長とともに、国民生活の向上に多大の貢献をしてきた。しかしながら、近年世界的規模での経済・社会環境や地球生態系の激しい変化を背景に、科学・技術の在り方に様々な問題が生じている。その中には、科学・技術と人間との係わり方の根源を問い直すようなものや、学問諸分野の再編成を求めるものも含まれている。また、国際社会における我が国の地位の向上も加わって、学術の面での我が国の貢献に対する国際的期待はますます強まっている。

日本学術会議は、創設以来、科学者や学術研究団体との連携の下に、その目的・職務の遂行に努力し、我が国の学術研究体制の整備についての重要な勧告等を行い、研究所の設立などを含めて数々の業績をあげてきた。また、国際協力事業への参加を始めとして、世界の学界と提携しつつ学術の進展に貢献してきた。しかしながら、創設後40年を迎えた現在、学術を取り巻く状況は、国際的にも国内的にも著しい変化を生じた。このような状況を踏まえて、第14期日本学術会議は、本会議の創設以来の基本的精神を引き続き堅持しながら、なお一層の成果をあげるべく努力するものである。

日本学術会議は、我が国の学術に関する重要事項を自主的に調査審議し、その実現を図る機関としての使命と役割を確認した上で、会員の科学的知見を結集し、時代の要請に即応しつつ将来を見通した基本的理念を確立し、我が国における学術研究の一層の推進を図るために、本会議の本来的目的を、次の視点から実現することが必要であると認識した。

人文・社会及び自然科学を網羅した日本学術会議は、全学問的視野に立ち、学術研究団体を基盤とする科学者の代表機関であることを認識して、全科学者の参加と意見の集約を真摯に図らなければならない。さらに、本会議が集約した科学者の意見が政策に反映するよう、他の学術関係諸機関と協議の上、その役割分担を明確にしつつ、これらとの連携の強化を図る必要がある。

また、学術研究団体を基盤とする日本学術会議は、関係ある学術研究団体等から推薦された科学者を中心として構成される研究連絡委員会の重要性を認識し、その活動を強化するとともに、学術研究団体の活動を助長し、研究基盤の強化を図り、高度化する学術の発展に貢献する必要がある。

我が国の科学者を内外に代表する機関である日本学術会

議は、国際社会における我が国の地位の向上と海外諸国の期待にこたえて、学術の分野における国際協力を飛躍的に拡大する必要がある。

日本学術会議は、真理を探究するという理念に立脚し、社会に関わった学術の在り方と国際性を重視し、その健全な発展を図るため、学問・思想の自由の尊重と研究の創意への十分な配慮の下に、長期的かつ大所高所の視点に立ち、創造性豊かな研究を発展させることが必要である。

日本学術会議は、以上の諸点を踏まえ、科学者の総意を代表してその精神を高揚し、21世紀に向けて学術体制及び研究・開発の望ましい在り方を検討して、我が国の学術政策に指針を与えることにより、国民の期待にこたえとともに、人類の福祉と世界の平和に貢献することを期するものである。

### 1. 重点目標

第14期活動計画の重点目標は、次のとおりとする。

- (1) 人類の福祉・平和及び自然との係わりを重視する学術の振興

科学・技術の著しい発展は、人間生活を豊かにすると同時に、現代社会の高度な複雑化とあいまって、人間社会に新たな緊張をもたらし、人類の福祉・平和及び自然環境を脅かすのではないかの疑念を招いている。人類の福祉・平和及び自然との係わりについて十分に配慮しつつ、学術の総合的振興を図ることは、21世紀へ向けての極めて重要な課題である。これは、人文・社会及び自然科学を網羅した本会議の特長を十分に発揮してこそ可能となるものである。学術の振興と発展の人間、社会及び自然への望ましい貢献、好ましくない影響の防止について具体的構想を樹立し、あわせてこれに対応する社会の体制整備に明確な指針を提示する。

なおまた、今日の社会的現実が提起している複雑な問題を解決するには、既成の個別的研究領域のみでは十分に対応し得ない。直接に関係する研究だけでなく、広く諸科学が積極的に関与すべきであることを十分に考慮し、多くの研究領域が、その独自性を保ち一層の深化を図るとともに、共同の努力を行い、研究の内容、学問体系の変革にまで進むことによって、総合的な研究の在り方を追求することが必要である。

- (2) 基礎研究の推進と諸科学の整合的発展

学術の発展には、基礎研究の推進が不可欠であることは言をまたない。我が国の学術の国際的地位の確立を目指し、その発展に向けた長期展望・将来計画を策定するための基盤となる基礎研究の推進に、積極的に取り組む必要がある。

また、学術の領域は広範多岐であり、それぞれの領域ごとに方法論も異なり、研究者の求めるものに大きな違いがあることを十分に考慮し、それぞれの研究者の声を聞き、それぞれに適した育成策を講ずる必要がある。それと同時に、学術研究の動向を考慮し、いわゆる学際領域や学問の総合化に留意しつつ、諸科学の整合的発展を図ることが重要である。

以上のため、第13期においては、学術研究動向に関する調査研究を行い、我が国の学術水準の国際比較やその発展を阻害する諸因子などを指摘した。今期においては、この調査結果を検討しつつ、これを基礎にして、創造性の基礎となる個人の着想を重視し、革新的研究の強化等を積極的に図るとともに、一方においては、学術研究体制や社会・産業構造等に内在する創造性を阻む負の要因の解消に向けての建設的提言を行

うなど、学術の向上発達のための具体的方策を審議提言していくことが必要である。

- (3) 国際関係の重視と国際的寄与の拡大

学術研究は、本来、真理の探究を目指す知的活動であり、その成果は広く人類共通の資産として共有されてきた。そのことから、学術の国際交流は、学術研究にとって内在的な要請であり、その在り方に常に関心を払う必要があることは言うまでもない。

一方で、我が国の国際的地位の向上に伴い、その学術研究が国際的貢献を果たすことに対する要請は、一層強まってきている。特に国際平和の推進や環境問題の解決等、いわゆる地球的あるいは国際的規模の課題について、我が国の研究を充実させつつ、全世界の科学者との協力を拡大することへの要請が増大してきている。

国際的あるいは二国間の共同研究、技術協力、技術移転等の在り方は、各国の政治、経済、社会に重大な影響を及ぼす。偏ったナショナリズムの立場を排しつつ、学術の健全な発展を促進するための国際的コンセンサスの追求に我が国も努力をするとともに、相互協力と相互依存の下の国際社会に対応していくために開かれた我が国自体の学術研究体制の整備が求められている。

以上のような状況から、本会議が築いてきた国際学術交流・協力の在り方についての諸原則と実績を踏まえつつ、学術の国際交流・協力の飛躍的な拡充強化を図り、国際的寄与を格段に拡大することが極めて重要である。

### 2. 具体的課題（要旨）

次の課題を選定した。

- (1) 科学者の倫理と社会的責任
- (2) 学術研究の長期的展望
- (3) 研究者の養成
- (4) 研究基盤の強化と研究の活性化
- (5) 学術情報・資料の整備
- (6) 学術研究の国際交流・協力の飛躍的拡大
- (7) 国際対応への積極的取組み
- (8) 平和及び国際摩擦
- (9) 人間の科学
- (10) 医療技術と社会
- (11) 生命科学と生命工学
- (12) 農業・農村問題
- (13) 資源・エネルギー問題
- (14) 人間活動と地球環境
- (15) 高度技術化社会

### 3. 具体的課題への対応及び臨時（特別）委員会設置の基本方針等（省略）

#### ◆ 今回の総会決定により設置された特別委員会 ◆

- ・ 平和及び国際摩擦に関する特別委員会
- ・ 医療技術と社会に関する特別委員会
- ・ 生命科学と生命工学特別委員会
- ・ 農業・農村問題特別委員会
- ・ 資源・エネルギー問題特別委員会
- ・ 人間活動と地球環境に関する特別委員会
- ・ 高度技術化社会特別委員会

御意見・お問い合わせ等がありましたら下記までお寄せください。

〒106 港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話 03 (403) 6291